



株式売出目論見書

2022年1月

アネスト岩田株式会社

この目論見書により行う株式1,539,148千円（見込額）の売出し（引受人の買取引受けによる売出し）及び株式230,059千円（見込額）の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）については、当社は金融商品取引法第4条第1項ただし書により同項本文の規定による届出は行っていません。

なお、売出価格等については、今後訂正が行われます。

また、その他の記載内容についても訂正されることがあります。

今後、売出価格等（売出価格、引受価額及び引受人の手取金をいう。以下同じ。）が決定された場合は、売出価格等及び売出価格等の決定に伴い連動して訂正される事項（引受人の買取引受けによる売出しの売出価額の総額、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及びオーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額をいう。以下同じ。）について、目論見書の訂正事項分の交付に代えて売出価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び売出価格等の決定後から申込期間の末日までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト（〔URL〕 <https://www.anest-iwata.co.jp/ir/news.html>）（以下「新聞等」という。）で公表いたします。ただし、売出価格等の決定に際し、売出価格等及び売出価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が含まれる場合には目論見書の訂正事項分が交付され、新聞等による公表は行いません。

なお、売出価格等が決定される前に目論見書の記載内容について訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されます。

株式売出目論見書

売出価格 未定

アネスト岩田株式会社

神奈川県横浜市港北区新吉田町3176番地

会社概要

会社名	アネスト岩田株式会社 (ANEST IWATA Corporation)
本店所在地	神奈川県横浜市港北区新吉田町3176番地
創業	1926年 (大正15年) 5月1日
代表者	代表取締役 社長執行役員 壺田貴弘
決算日	3月31日
資本金	3,354百万円 (2021年9月30日現在)
従業員数 (連結)	1,769人 (2021年9月30日現在)

沿革

1926年 5月	岩田製作所創業。
1957年 4月	岩田塗装機工業株式会社を設立。
1961年 8月	株式を東京証券取引所市場第二部へ上場。
1972年10月	東北岩田塗装機株式会社 (現当社秋田工場) を設立。
1973年 8月	株式を東京証券取引所市場第一部へ上場。
1975年 9月	福島岩田塗装機株式会社 (現当社福島工場) を設立。
1987年 8月	台湾岩田塗装機股分有限公司 (現岩田友嘉精機股分有限公司・連結子会社) に資本参加し、海外における事業活動を本格化。
1991年 3月	オイルフリースクロールコンプレッサ発売。
1993年 5月	空冷オイルフリー真空ポンプ発売。
1994年 4月	欧州環境規制適合スプレーガン発売。
1996年10月	社名をアネスト岩田株式会社に変更。
2000年12月	ANEST IWATA MOTHERSON Ltd. (現ANEST IWATA MOTHERSON Pvt. Ltd.・連結子会社) を設立。
2006年 4月	執行役員制度を導入。
2009年11月	坑州阿耐思特岩田友佳空圧機有限公司 (現連結子会社) に資本参加。
2011年 6月	社外取締役を導入。
2012年 4月	任意の指名委員会・報酬委員会を設置。
2016年 6月	監査等委員会設置会社へ移行。
2017年 1月	ANEST IWATA Deutschland GmbHがHARDER & STEENBECK GmbH & Co. KG (現連結子会社) に資本参加。
2017年12月	上海斯可絡圧縮機有限公司 (現連結子会社) 並びに同社の子会社である上海格什特螺杆科技有限公司 (現連結子会社) に資本参加。
2018年 7月	ANEST IWATA SPARMAX Co., Ltd. (現連結子会社) に資本参加。
2020年 2月	業績連動型株式報酬制度を導入。

中期経営計画の概要

目的

当社グループは100年企業に向けて「真のグローバルワン・エクセレントメーカ」を目指し、さらなる成長を獲得します。



「ONLY ONE」の商品で、市場ごとの「NUMBER ONE」シェアを目指し、グループ丸「ONE ANEST IWATA」で「GLOBAL ONE」をさらに発展させる。

「ONLY ONE」の商品

×

「NUMBER ONE」シェア

「真の開発型企业」となるために、高性能・高品質製品を提供し続ける。

ターゲット市場をグローバル・ニッチ市場に定め、安定かつ持続的成長で、各市場でNo.1シェアを獲得する。

コンセプト

グローバル・ニッチ市場開拓へ「THINK GLOBALLY, ACT LOCALLY」
100年企業となり、持続的成長へ向けて6つの観点から投資を行う。



人的投資

今後の企業活動を担う人材を積極的に採用し、育成を行うとともに従業員満足度の向上を目指す。

開発投資

市場のニーズを捉え、革新的な技術・製品を常に生み出していく製品開発を行う。

設備投資

生産性向上を目指して、必要な設備に対する投資を増強する。

市場開拓投資

「THINK GLOBALLY, ACT LOCALLY」の考えのもと、グローバル・ニッチ市場を開拓する。

風土改革投資

多様な人材がいきいきと働くことができる労働環境を整備し、一人ひとりが能動的に活動する企業風土を確立する。

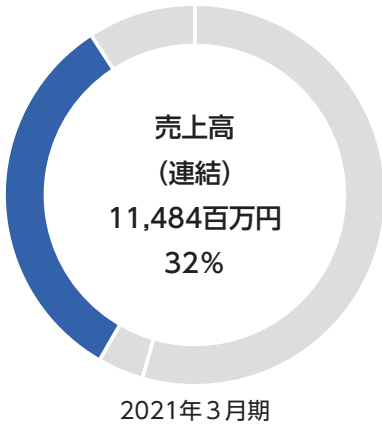
IT投資

お客様の購買スタイルに合わせた販売方法の構築など営業・物流改革といった克服すべき課題解決にITを活用する。

事業内容

当社グループは、当社並びに子会社34社・関連会社2社（2021年9月30日現在）で構成され、専ら圧縮機、真空機器並びに塗装機器・設備の製造販売を行っており、製品市場・製品用途等の類似性から単一事業構成となっております。

塗装機器



- ・均一できれいな仕上がりを得る「霧化技術」を有しており、当社の塗装機器は自動車関連や一般工業製品製造における塗装工程で利用されています。
- ・また、環境配慮型塗料、水性塗料等に適した、環境にやさしい製品の開発も行っております。

霧化機器

塗料を霧にして
噴き付け



ハndsプレーガン



自動プレーガン



エアブラシ

供給機器

塗料を霧化
機器まで搬送



塗料加圧タンク



供給ポンプ

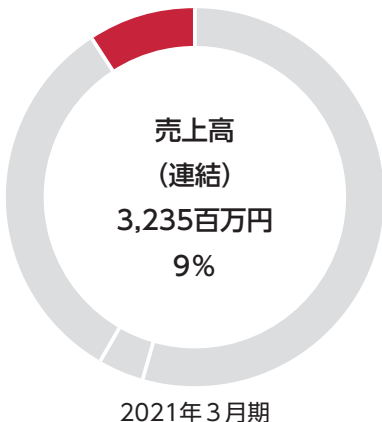
環境装置

塗装作業環境
を保護



塗装ブース

塗装設備



- ・電車、建築資材等の大型塗装設備から、車のドアミラー、ドアの取手等の小型塗装設備まで、塗装物に合わせた最適な塗装ラインを設計・販売しております。



大型塗装設備



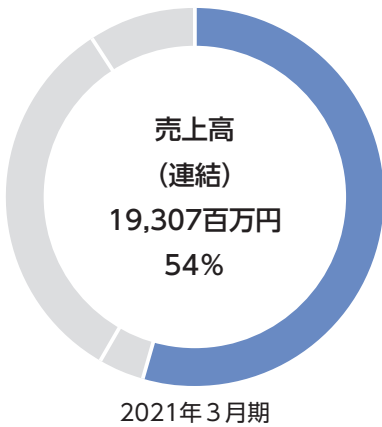
小型塗装設備

※ セグメント別売上高は、外部顧客への売上高を示しております。

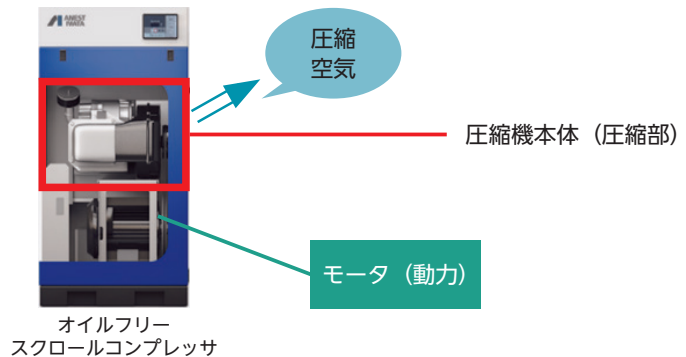
※ %は連結売上高35,588百万円に対する比率であり、小数点以下第一位を四捨五入しております。

事業内容

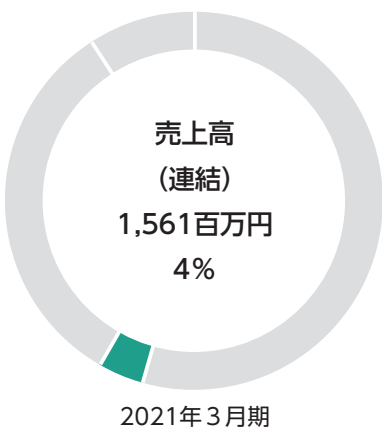
圧縮機



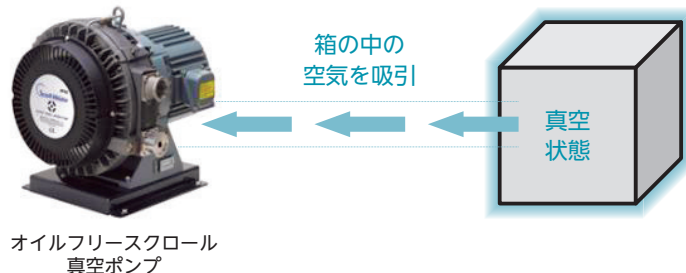
- ・圧縮機は、モーターなどの動力で私たちの身の回りの空気を圧縮する装置です。
- ・圧縮機の役割は「空気を圧縮して使用箇所へ搬送すること」です。圧縮されて、「体積が小さくなった」空気は、搬送先で放出される際に、元の圧力、体積の状態に戻ろうとします。その空気の性質を利用し、工場での機械の作動や、自動車の塗装等で活用されています。
- ・当社の製品は約50%以上が、潤滑油を使用しない（オイルフリー）圧縮機であり、オイルミストを含まないクリーンエアが供給可能です。その特徴を活かして、潤滑油の混入を嫌う市場（医療・薬品・食品など）等、各種業界へ納入されています。



真空機器



- ・真空ポンプは、気体を吸引して空気の圧力を減らす機械です。ドライフードや真空パック等の製品の製造において真空ポンプが活用されています。
- ・当社の真空ポンプはオイルフリーであり、人体、環境にクリーンな設計となっております。その特徴を活かして、半導体製造関連、自動車、電機、食品分野等の各種業界へ納入しています。

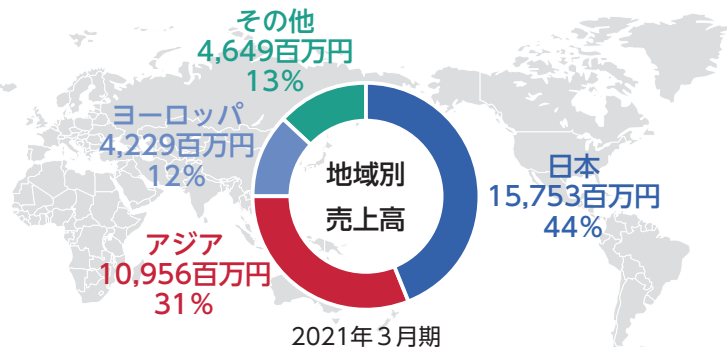


※ セグメント別売上高は、外部顧客への売上高を示しております。

※ %は連結売上高35,588百万円に対する比率であり、小数点以下第一位を四捨五入しております。

グローバル・ネットワーク (2021年9月30日現在)

連結子会社及び持分法適用関連会社合計36社 (国内2社 海外34社)



※ 地域別売上高は、外部顧客への売上高を示しております。

※ %は連結売上高35,588百万円に対する比率であり、小数点以下第一位を四捨五入しております。

日本

アネスト岩田(株)

- 本社 ●●●●●
- 秋田工場 ●
- 福島工場 ●●
- 札幌駐在所 ●●●●●●●●●●
- 東北支店 ●●●●●●●●●●
- 関東支店 ●●●●●●●●●●
- 北関東支店 ●●●●●●●●●●
- 中部支店 ●●●●●●●●●●
- 関西支店 ●●●●●●●●●●
- 福岡支店 ●●●●●●●●●●

エアエンジニアリング(株) ※1 ●●●●●

(株)アドバン理研 ※2 ●●

アジア

中国

- 上海斯可絡圧縮機有限公司 ●
- 上海格什特螺桿科技有限公司 ●
- 阿耐思特岩田産業機械(上海)有限公司 ●●●●
- 杭州阿耐思特岩田友佳空圧機有限公司 ●●●●
- 嘉興阿耐思特岩田産業機械有限公司 ●●●●
- 東莞阿耐思特岩田機械有限公司 ●●●●

インド

- ANEST IWATA MOTHERSON Pvt. Ltd. ●●●●●
- ANEST IWATA MOTHERSON COATING EQUIPMENT Pvt. Ltd. ●●●●●

韓国

- ANEST IWATA Korea Corp. ●●●●●

台湾

- ANEST IWATA SPARMAX Co., Ltd. ●●●●●
- 岩田友嘉精機股分有限公司 ●●●●●

タイ

- ANEST IWATA SOUTHEAST ASIA Co., Ltd. ●●●●●

インドネシア

- PT. ANEST IWATA INDONESIA ●●●●●

ベトナム

- ANEST IWATA Vietnam Co., Ltd. ●●●●●

その他

- 圧縮機 ● 真空機器 ● 塗装機器 ● 塗装設備

※1 エアエンジニアリング(株)は2021年10月8日付で(株)A&Cサービスに商号を変更しております。

※2 持分法適用関連会社

ヨーロッパ

フランス

- ANEST IWATA France S. A. ●●●●●

ドイツ

- HARDER & STEENBECK GmbH & Co. KG ●●●●●
- ANEST IWATA Europe GmbH ●●●●●
- ANEST IWATA Deutschland GmbH ●●●●●

イタリア

- Anest Iwata Italia s. r. l. ●●●●●
- ANEST IWATA STRATEGIC CENTER s. r. l. ●●●●●

イギリス

- ANEST IWATA (U. K.)Ltd. ●●●●●

スウェーデン

- Anest Iwata Scandinavia AB ●●●●●

スペイン

- ANEST IWATA Iberica, S. L. U. ●●●●●

ポーランド

- ANEST IWATA Polska Sp. z o. o. ●●●●●

その他

アメリカ

- ANEST IWATA AIR ENGINEERING, Inc. ●●●●●
- ANEST IWATA-Medea, Inc. ●●●●●
- ANEST IWATA USA, Inc. ●●●●●
- Powerex-Iwata Air Technology, Inc. ※2 ●●●●●

オーストラリア

- ANEST IWATA Australia Pty. Ltd. ●●●●●

ブラジル

- AIRZAP-ANEST IWATA INDUSTRIA E COMERCIO LTDA. ●●●●●
- ANEST IWATA DO BRASIL COMERCIAL LTDA. ●●●●●

メキシコ

- ANEST IWATA Mexico S. de R. L. de C. V. ●●●●●

ロシア

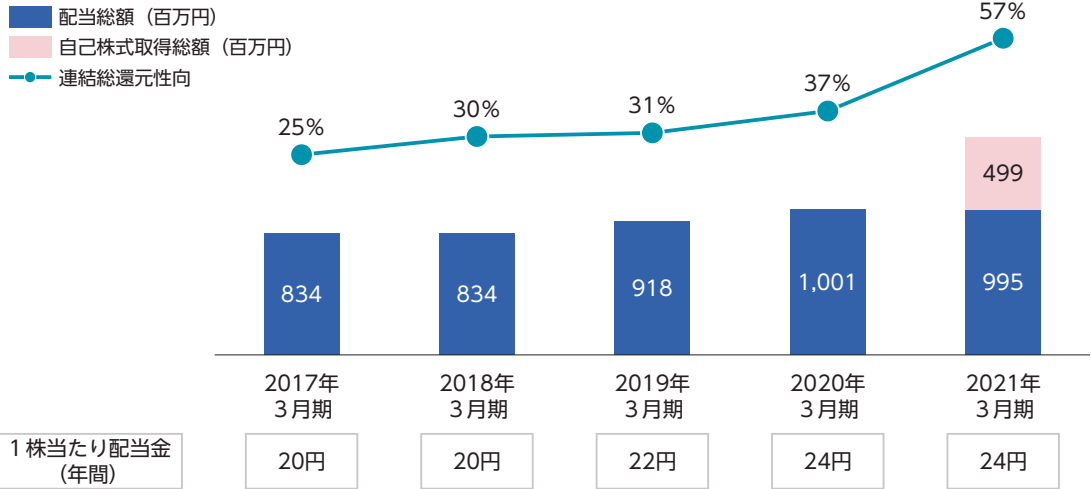
- ANEST IWATA RUS LLC ●●●●●

南アフリカ

- ANEST IWATA South Africa (Pty)Ltd. ●●●●●

株主還元

当社グループは、人材開発や研究開発、生産能力の増強並びに生産の合理化、M&A等に積極的に資金を投入し、中長期視点での連結業績の向上を図ることで企業価値を高め、株主の皆様のご期待に応じてまいりたいと考えております。



※ 連結総還元性向は（配当総額＋自己株式取得総額）÷親会社株主に帰属する当期純利益にて算出しております。
※ %は小数点以下第一位を四捨五入しております。

当社のESG・SDGsへの取り組み

環境ニーズに対応した塗装機器

- ・環境保全の先進国である欧米の環境規制に適合した製品を開発し、世界各国で進む環境規制に対応しております。
- ・有機溶剤を使わず、水で希釈する水性塗料など、環境配慮型塗料に適した塗装機器や塗装ミストの排出、塗装時の投入資源を低減させる製品などを開発しております。

潤滑油を使わないオイルフリー圧縮機

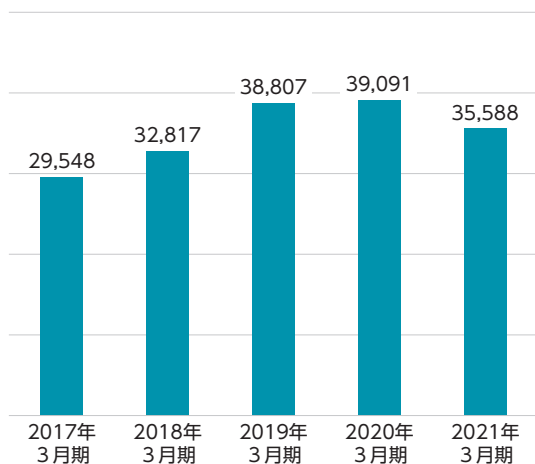
- ・圧縮空気にオイルが混じりません。また潤滑油の製造過程で発生するCO₂削減にもつながります。
- ・さらに高効率設計により、省エネ性とCO₂削減を実現しております。

- ・環境負荷低減に貢献
- ・医療向けや食品製造など、クリーンな圧縮空気が求められる現場で活躍

業績等の推移（連結）

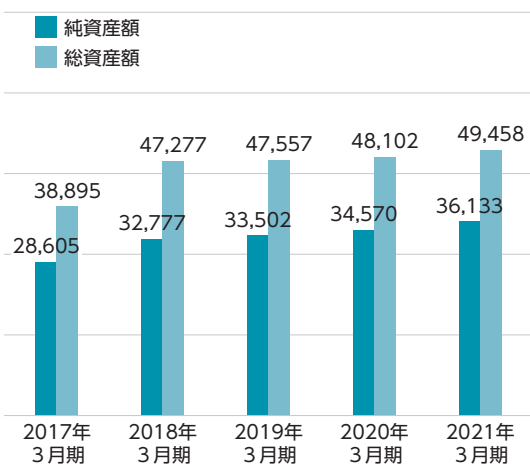
売上高

(百万円)



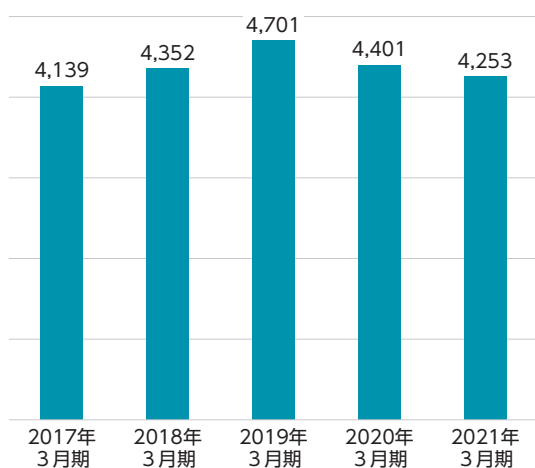
純資産額／総資産額

(百万円)



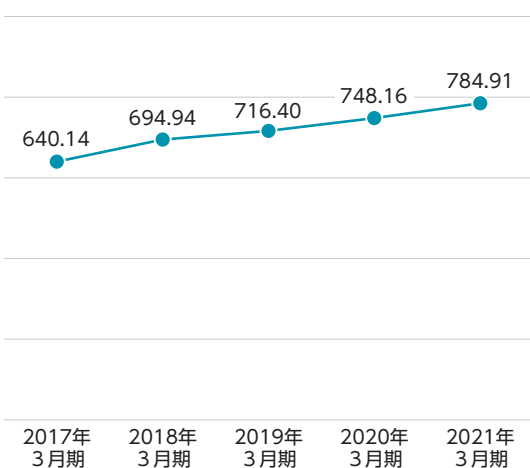
経常利益

(百万円)



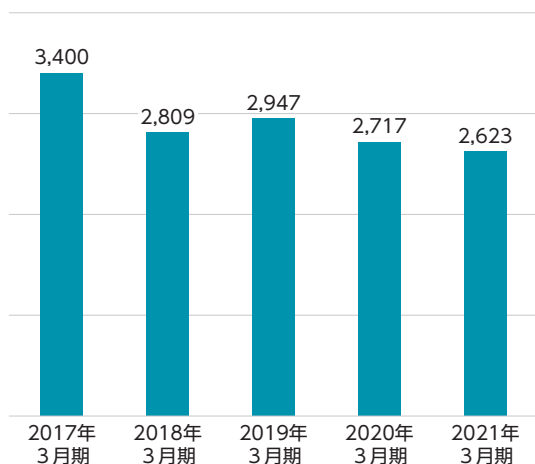
1株当たり純資産額

(円)



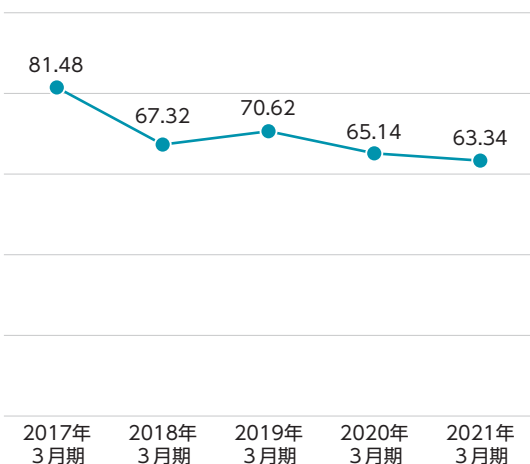
親会社株主に帰属する当期純利益

(百万円)



1株当たり当期純利益金額

(円)



※ 売上高には、消費税等は含まれておりません。

目 次

頁

【表紙】	
(株価情報等)	
1 【株価、P E R 及び株式売買高の推移】	1
2 【大量保有報告書等の提出状況】	2
第一部 【証券情報】	3
第1 【募集要項】	3
第2 【売出要項】	3
1 【売出株式（引受人の買取引受けによる売出し）】	3
2 【売出しの条件（引受人の買取引受けによる売出し）】	4
3 【売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）】	6
4 【売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）】	6
【募集又は売出しに関する特別記載事項】	7
第3 【第三者割当の場合の特記事項】	8
第二部 【公開買付け又は株式交付に関する情報】	9
第三部 【参照情報】	9
第1 【参照書類】	9
第2 【参照書類の補完情報】	9
第3 【参照書類を縦覧に供している場所】	13
第四部 【提出会社の保証会社等の情報】	13
第五部 【特別情報】	13
「参照方式」の利用適格要件を満たしていることを示す書面	14
事業内容の概要及び主要な経営指標等の推移	15

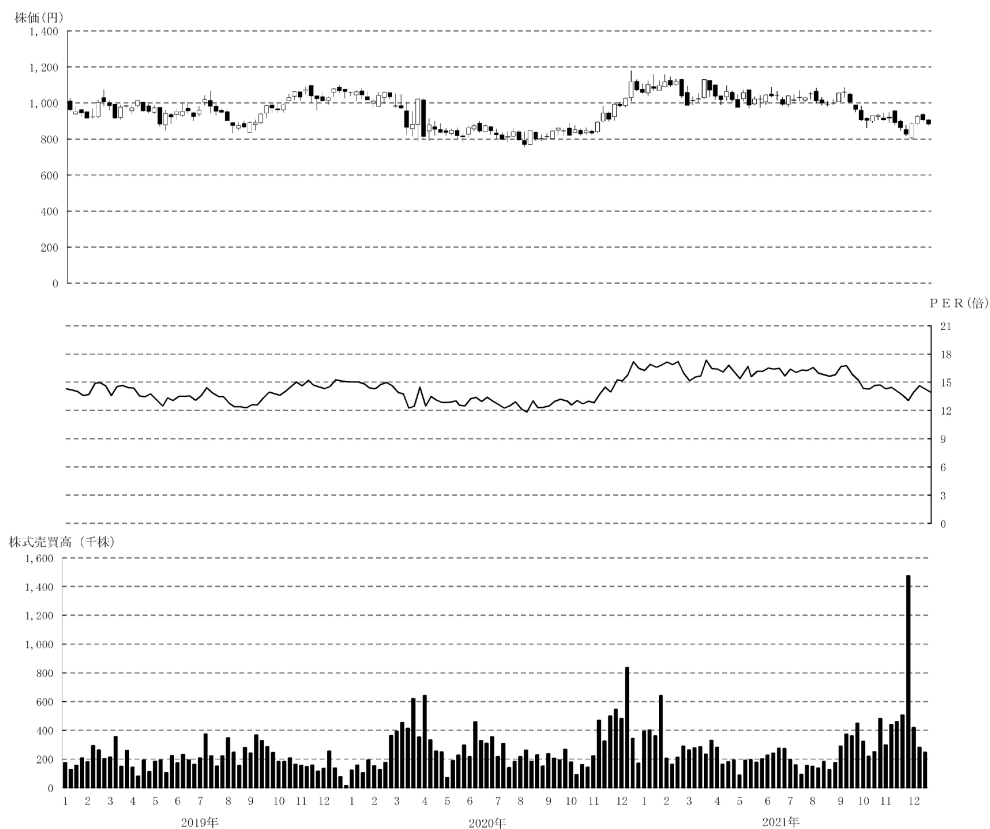
【表紙】

【会社名】	アネスト岩田株式会社
【英訳名】	ANEST IWATA Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 壺田貴弘
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新吉田町3 1 7 6 番地
【電話番号】	横浜 (045)591-9344
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 経営企画部長 鷹野巧一
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新吉田町3 1 7 6 番地
【電話番号】	横浜 (045)591-9344
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 経営企画部長 鷹野巧一
【本目論見書により行う売出有価証券の種類】	株式
【本目論見書により行う売出金額】	引受人の買取引受けによる売出し 1,539,148,000円 オーバーアロットメントによる売出し 230,059,000円 (注) 売出金額は、売出価額の総額であり、2021年12月24日(金)現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。
【安定操作に関する事項】	1 今回の売出しに伴い、当社の発行する上場株式について、市場価格の動向に応じ必要があるときは、金融商品取引法施行令第20条第1項に規定する安定操作取引が行われる場合があります。 2 上記の場合に安定操作取引が行われる取引所金融商品市場を開設する金融商品取引所は、株式会社東京証券取引所であります。

(株価情報等)

1 【株価、P E R 及び株式売買高の推移】

2019年1月7日から2021年12月24日までの株式会社東京証券取引所における当社普通株式の株価、P E R 及び株式売買高の推移（週単位）は以下のとおりであります。



- (注) 1
- ・ 株価のグラフ中の1本の罫線は、週単位の始値、高値、安値、終値の4種類の株価を表しております。
 - ・ 始値と終値の間は箱形、高値と安値の間は線で表しております。
 - ・ 終値が始値より高い時は中を白ぬき、安い時は中黒で表しております。
- 2 P E R の算出は、以下の算式によります。

$$\text{P E R (倍)} = \frac{\text{週末の終値}}{\text{1株当たり当期純利益 (連結)}}$$

2019年1月7日から2019年3月31日については、2018年3月期有価証券報告書の2018年3月期連結財務諸表の1株当たり当期純利益を使用。

2019年4月1日から2020年3月31日については、2019年3月期有価証券報告書の2019年3月期連結財務諸表の1株当たり当期純利益を使用。

2020年4月1日から2021年3月31日については、2020年3月期有価証券報告書の2020年3月期連結財務諸表の1株当たり当期純利益を使用。

2021年4月1日から2021年12月24日については、2021年3月期有価証券報告書の2021年3月期連結財務諸表の1株当たり当期純利益を使用。

2【大量保有報告書等の提出状況】

2021年7月11日から2021年12月24日までの間における当社株式に関する大量保有報告書等の提出はありません。

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

該当事項はありません。

第2【売出要項】

1【売出株式（引受人の買取引受けによる売出し）】

2022年1月19日(水)から2022年1月25日(火)までの間のいずれかの日（以下「売出価格等決定日」という。）に決定される引受価額にて後記「2 売出しの条件（引受人の買取引受けによる売出し）」に記載の引受人は買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（売出価格）で売出しを行います。引受人は受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、本売出し（以下「引受人の買取引受けによる売出し」という。）における売出価格の総額との差額は引受人の手取金とします。売出人は引受人に対して引受手数料を支払いません。

種類	売出数	売出価額の総額（円）	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
普通株式	1,797,000株	1,539,148,000	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 株式会社三菱UFJ銀行 961,800株
			茨城県水戸市南町2丁目5番5号 株式会社常陽銀行 835,200株

- (注) 1 引受人の買取引受けによる売出しにあたり、その需要状況を勘案した上で、当該売出しの主幹会社である三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が当社株主から268,600株を上限として借入れる当社普通株式の売出し（以下「オーバーアロットメントによる売出し」という。）を行う場合があります。オーバーアロットメントによる売出し等の内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 1 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照下さい。
- 2 引受人の買取引受けによる売出しに関連して、ロックアップに関する合意がなされておりますが、その内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 2 ロックアップについて」をご参照下さい。
- 3 振替機関の名称及び住所
株式会社証券保管振替機構
東京都中央区日本橋兜町7番1号
- 4 売出価額の総額は、2021年12月24日(金)現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

2【売出しの条件（引受人の買取引受けによる売出し）】

売出価格 (円)	引受価額 (円)	申込期間	申込 単位	申込証 拠金 (円)	申込受付 場所	引受人の住所及び氏名又は 名称	元引受契 約の内容
未定 (注) 1、2 売出価格等決定 日の株式会社東 京証券取引所 における当社普通 株式の終値（当 日に終値のない 場合は、その日 に先立つ直近日 の終値）に0.90 ～1.00を乗じた 価格（1円未満 端数切捨て）を 仮条件としま す。	未定 (注) 1、 2	自 2022年 1月26日(水) 至 2022年 1月27日(木) (注) 3	100株	1株に つき売 出価格 と同一 の金額	右記金融 商品取引 業者の本 店及び全 国各支店	東京都千代田区大手町一丁目 9番2号 三菱UFJモルガン・スタ ンレー証券株式会社	(注) 4

(注) 1 日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第25条に規定される方式により、上記仮条件により需要状況を勘案した上で、2022年1月19日(水)から2022年1月25日(火)までの間のいずれかの日（売出価格等決定日）に売出価格を決定し、併せて引受価額（売出人が引受人より受取る1株当たりの売買代金）を決定いたします。

今後、売出価格等（売出価格、引受価額及び引受人の手取金をいう。以下同じ。）が決定された場合は、売出価格等及び売出価格等の決定に伴い連動して訂正される事項（引受人の買取引受けによる売出しの売出価額の総額、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及びオーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額をいう。以下同じ。）について、目論見書の訂正事項分の交付に代えて売出価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び売出価格等の決定後から申込期間の末日までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト（〔URL〕<https://www.anest-iwata.co.jp/ir/news.html>）（以下「新聞等」という。）で公表いたします。ただし、売出価格等の決定に際し、売出価格等及び売出価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が含まれる場合には目論見書の訂正事項分が交付され、新聞等による公表は行いません。

なお、売出価格等が決定される前に目論見書の記載内容について訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されます。

2 前記「1 売出株式（引受人の買取引受けによる売出し）」の冒頭に記載のとおり、売出価格と引受価額とは異なります。売出価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

3 株式の受渡期日は、2022年2月1日(火)であります。

申込期間及び受渡期日については、上記のとおり内定しておりますが、売出価格等決定日において正式に決定する予定であります。

なお、上記申込期間及び受渡期日については、需要状況を勘案した上で繰り上げることがあります。当該需要状況の把握期間は、最長で2022年1月18日(火)から2022年1月25日(火)までを予定しておりますが、実際の売出価格等の決定期間は、2022年1月19日(水)から2022年1月25日(火)までを予定しております。

したがって、

- ① 売出価格等決定日が2022年1月19日(水)の場合、申込期間は「自 2022年1月20日(木) 至 2022年1月21日(金)」、受渡期日は「2022年1月26日(水)」
- ② 売出価格等決定日が2022年1月20日(木)の場合、申込期間は「自 2022年1月21日(金) 至 2022年1月24日(月)」、受渡期日は「2022年1月27日(木)」
- ③ 売出価格等決定日が2022年1月21日(金)の場合、申込期間は「自 2022年1月24日(月) 至 2022年1月25日(火)」、受渡期日は「2022年1月28日(金)」
- ④ 売出価格等決定日が2022年1月24日(月)の場合、申込期間は「自 2022年1月25日(火) 至 2022年1月26日(水)」、受渡期日は「2022年1月31日(月)」

⑤ 売出価格等決定日が2022年1月25日(火)の場合は、上記申込期間及び受渡期日のとおり、となりますのでご注意ください。

4 元引受契約の内容

買取引受けによります。

引受手数料は支払われません。

ただし、売出価格と引受価額との差額は、引受人の手取金となります。

金融商品取引業者の引受株式数

金融商品取引業者名	引受株式数
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	1,797,000株

5 申込みの方法は、申込期間内に申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものとします。

6 申込証拠金のうち引受価額相当額は、受渡期日に売出人への支払いに充当します。

7 申込証拠金には、利息をつけません。

8 株式は、受渡期日から売買を行うことができます。

社債、株式等の振替に関する法律の適用により、株式の売買は、振替機関又は口座管理機関における振替口座での振替えにより行われます。

3【売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）】

種類	売出数	売出価額の総額（円）	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
普通株式	268,600株	230,059,000	東京都千代田区大手町一丁目9番2号 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社

- (注) 1 オーバーアロットメントによる売出しは、引受人の買取引受けによる売出しにあたり、その需要状況を勘案した上で、引受人の買取引受けによる売出しの主幹事会社である三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が当社株主から268,600株を上限として借入れる当社普通株式の売出しであります。上記売出数は、オーバーアロットメントによる売出しの売出数の上限を示したものであり、需要状況により減少し、又はオーバーアロットメントによる売出しそのものが全く行われな場合があります。オーバーアロットメントによる売出し等の内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 1 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照下さい。
- 今後、売出数が決定された場合は、売出価格等（売出価格、引受価額及び引受人の手取金）及び売出価格等の決定に伴い連動して訂正される事項（引受人の買取引受けによる売出しの売出価額の総額、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及びオーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額）について、目論見書の訂正事項分の交付に代えて売出価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び売出価格等の決定後から申込期間の末日までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト（〔URL〕<https://www.anest-iwata.co.jp/ir/news.html>）（新聞等）で公表いたします。ただし、売出価格等の決定に際し、売出価格等及び売出価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が含まれる場合には目論見書の訂正事項分が交付され、新聞等による公表は行いません。
- なお、売出価格等が決定される前に目論見書の記載内容について訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されます。
- 2 振替機関の名称及び住所
株式会社証券保管振替機構
東京都中央区日本橋兜町7番1号
- 3 売出価額の総額は、2021年12月24日(金)現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

4【売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）】

売出価格（円）	申込期間	申込単位	申込証拠金（円）	申込受付場所	引受人の住所及び氏名又は名称	元引受契約の内容
未定 (注) 1	自 2022年 1月26日(水) 至 2022年 1月27日(木) (注) 1	100株	1株につき 売出価格と 同一の金額	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社の本店及び全国各支店	—	—

- (注) 1 株式の受渡期日は、2022年2月1日(火)であります。
- 売出価格、申込期間及び受渡期日については、前記「2 売出しの条件（引受人の買取引受けによる売出し）」において決定される売出価格、申込期間及び受渡期日とそれぞれ同一といたします。
- 2 申込みの方法は、申込期間内に申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものとします。
- 3 申込証拠金には、利息をつけません。
- 4 株式は、受渡期日から売買を行うことができます。
- 社債、株式等の振替に関する法律の適用により、株式の売買は、振替機関又は口座管理機関における振替口座での振替えにより行われます。

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

1 オーバーアロットメントによる売出し等について

引受人の買取引受けによる売出しにあたり、その需要状況を勘案した上で、当該売出しの主幹事会社である三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が当社株主から268,600株を上限として借入れる当社普通株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）を行う場合があります。オーバーアロットメントによる売出しの売出数は、268,600株を予定しておりますが、当該売出数は上限の売出数であり、需要状況により減少し、又はオーバーアロットメントによる売出しそのものが全く行われぬ場合があります。

なお、オーバーアロットメントによる売出しが行われる場合、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社は、引受人の買取引受けによる売出しの対象となる株式とは別に、オーバーアロットメントによる売出しの売出数を上限として追加的に当社普通株式を取得する権利（以下「グリーンシュエーション」という。）を、引受人の買取引受けによる売出し及びオーバーアロットメントによる売出しの受渡期日を行使期限（以下「グリーンシュエーションの行使期限」という。（注））として上記当社株主から付与されます。

また、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社は、引受人の買取引受けによる売出し及びオーバーアロットメントによる売出しの申込期間の終了する日の翌日から引受人の買取引受けによる売出し及びオーバーアロットメントによる売出しの受渡期日までの間（以下「シンジケートカバー取引期間」という。（注））、上記当社株主から借入れた株式（以下「借入れ株式」という。）の返還を目的として、株式会社東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数を上限とする当社普通株式の買付け（以下「シンジケートカバー取引」という。）を行う場合があります。三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社がシンジケートカバー取引により取得した全ての当社普通株式は、借入れ株式の返還に充当されます。なお、シンジケートカバー取引期間内において、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社の判断でシンジケートカバー取引を全く行わず、又はオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

さらに、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社は、引受人の買取引受けによる売出し及びオーバーアロットメントによる売出しに伴い安定操作取引を行うことがあり、かかる安定操作取引により買付けた当社普通株式の全部又は一部を借入れ株式の返還に充当することがあります。

上記のとおりシンジケートカバー取引及び安定操作取引により取得して返還に充当後の残余の借入れ株式は、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社がグリーンシュエーションを行使することにより返還されます。

なお、オーバーアロットメントによる売出しが行われるか否か及びオーバーアロットメントによる売出しが行われる場合の売出数については、売出価格等決定日に決定されます。オーバーアロットメントによる売出しが行われぬ場合は、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社による上記当社株主からの当社普通株式の借入れ、当該株主から三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社へのグリーンシュエーションの付与及び株式会社東京証券取引所におけるシンジケートカバー取引は行われません。

（注） グリーンシュエーションの行使期限及びシンジケートカバー取引期間は、

- ① 売出価格等決定日が2022年1月19日(水)の場合、グリーンシュエーションの行使期限は「2022年1月26日(水)」、シンジケートカバー取引期間は「2022年1月22日(土)から2022年1月26日(水)までの間」
- ② 売出価格等決定日が2022年1月20日(木)の場合、グリーンシュエーションの行使期限は「2022年1月27日(木)」、シンジケートカバー取引期間は「2022年1月25日(火)から2022年1月27日(木)までの間」
- ③ 売出価格等決定日が2022年1月21日(金)の場合、グリーンシュエーションの行使期限は「2022年1月28日(金)」、シンジケートカバー取引期間は「2022年1月26日(水)から2022年1月28日(金)までの間」
- ④ 売出価格等決定日が2022年1月24日(月)の場合、グリーンシュエーションの行使期限は「2022年1月31日(月)」、シンジケートカバー取引期間は「2022年1月27日(木)から2022年1月31日(月)までの間」
- ⑤ 売出価格等決定日が2022年1月25日(火)の場合、グリーンシュエーションの行使期限は「2022年2月1日(火)」、シンジケートカバー取引期間は「2022年1月28日(金)から2022年2月1日(火)までの間」

となります。

2 ロックアップについて

引受人の買取引受けによる売出しに関連して、売出人である株式会社三菱UFJ銀行及び株式会社常陽銀行は三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社に対し、売出価格等決定日に始まり、引受人の買取引受けによる売出しの受渡期日から起算して180日目の日に終了する期間（以下「ロックアップ期間」という。）中、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社の事前の書面による同意なしには、原則として当社普通株式の売却等（ただし、引受人の買取引受けによる売出しによる売却等を除く。）を行わない旨合意しております。

また、当社は三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社に対し、ロックアップ期間中、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社の事前の書面による同意なしには、当社普通株式の発行又は処分、当社普通株式に転換もしくは交換される有価証券の発行又は当社普通株式を取得もしくは受領する権利を付与された有価証券の発行等（ただし、株式分割による当社普通株式の発行及び業績連動型株式報酬制度に基づく当社普通株式の交付等を除く。）を行わない旨合意しております。

上記のいずれの場合においても、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社は、ロックアップ期間中であつてもその裁量で当該合意の内容の一部もしくは全部につき解除できる権限を有しております。

3 自己株式の取得について

当社は、2022年1月11日（火）開催の取締役会において、株主還元強化と資本効率の向上を図るとともに、引受人の買取引受けによる売出し及びオーバーアロットメントによる売出しに伴う当社株式需給への影響を緩和する観点から、当社普通株式につき、株式会社東京証券取引所における市場買付けにより、取得株式の総数682,000株、取得価額の総額500,000,000円をそれぞれ上限とし、引受人の買取引受けによる売出し及びオーバーアロットメントによる売出しの受渡期日の翌営業日から2022年6月30日（木）までの間を取得期間（注）として、自己株式（当社普通株式）の取得に関する事項を決議しております。なお、市場動向等により一部又は全部の取得が行われない可能性があります。

（注）自己株式の取得期間は、

- ① 売出価格等決定日が2022年1月19日（水）の場合、「2022年1月27日（木）から2022年6月30日（木）までの間」
- ② 売出価格等決定日が2022年1月20日（木）の場合、「2022年1月28日（金）から2022年6月30日（木）までの間」
- ③ 売出価格等決定日が2022年1月21日（金）の場合、「2022年1月31日（月）から2022年6月30日（木）までの間」
- ④ 売出価格等決定日が2022年1月24日（月）の場合、「2022年2月1日（火）から2022年6月30日（木）までの間」
- ⑤ 売出価格等決定日が2022年1月25日（火）の場合、「2022年2月2日（水）から2022年6月30日（木）までの間」

となります。

第3【第三者割当の場合の特記事項】

該当事項はありません。

第二部【公開買付け又は株式交付に関する情報】

該当事項はありません。

第三部【参照情報】

第1【参照書類】

会社の概況及び事業の概況等金融商品取引法第5条第1項第2号に掲げる事項については、以下に掲げる書類を参照すること。

1【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度 第75期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）2021年6月25日関東財務局長に提出

2【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第76期第1四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）2021年8月11日関東財務局長に提出

3【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第76期第2四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）2021年11月11日関東財務局長に提出

4【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、2022年1月11日までに、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2021年6月28日に関東財務局長に提出

5【訂正報告書】

訂正報告書（上記1の有価証券報告書の訂正報告書）を2021年12月10日に関東財務局長に提出

第2【参照書類の補完情報】

上記に掲げた参照書類としての有価証券報告書及び四半期報告書（訂正報告書により訂正された内容を含み、以下「有価証券報告書等」という。）に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書等の提出日以後、2022年1月11日までの間において変更及び追加すべき事項が生じております。以下の内容は、当該「事業等のリスク」を一括して記載したものであり、当該変更及び追加箇所については_____罫で示しております。

なお、当該有価証券報告書等には将来に関する事項が記載されておりますが、そのうち当該有価証券報告書等の「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載の中期経営計画の数値目標（2022年3月期）評価指標（KGI）（連結売上高、連結営業利益率、ROE）及びその注記としての2022年3月期の連結業績予想（連結売上高、営業利益、営業利益率）については、それぞれ当該有価証券報告書等提出時点のものであり、2022年1月11日現在におけるものではありません。また、国内外の経済情勢等により影響を受ける可能性があり、確約するものではありません。当該事項及び下記の「事業等のリスク」に記載の事項を除き、有価証券報告書等に記載されている将来に関する事項については、2022年1月11日現在においてもその判断に変更はなく、また新たに記載する将来に関する事項もありません。また、当該有価証券報告書等に記載された将来に関する事項については、その達成を保証するものではありません。

[事業等のリスク]

有価証券報告書に記載した「事業の状況」、「経理の状況」等に関する事項のうち、経営者が当社グループの企業価値並びに財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、2022年1月11日現在において判断したものであり、国内外の経済情勢等により影響を受ける可能性があり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

(1) 事業活動に関するリスク

①事業環境の変化

当社グループは創業以来、塗装機器及び空気圧縮機といった製品とそれらに付随するサービスを市場へ提供することにより、世界のモノづくりに貢献してまいりました。その結果、海外販売比率が過半となり、人材、製品・サービス、資金の流れが多様化する中で、目まぐるしく変化する事業環境の影響を受ける割合がますます増加しております。

このため、既存の市場や製品、ビジネスモデルなどに固執したままでは、市場構造の変化を要因とした現行製品の需要減などの理由から持続的な成長を遂げられなくなり、その結果として当社グループの経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。

また、グローバルな事業を展開する上で、当社グループにおける販売や資材調達等の取引には、外貨建取引が含まれており、予期しない急激な為替変動についても当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

このようなリスクを未然に防止するため、既存の事業において品質向上への絶え間ない努力、グローバルな視点でのモノづくりを通じて社会的な課題解決につながる製品開発を継続することは元より、新規の事業開拓を行い、柱となる事業構築をしていく必要があること、そのためには、失敗を恐れず、果敢に挑戦する企業文化を育むと同時に、全従業員の意識・行動改革を推進し、様々な外部企業とのコラボレーションを行います。また、当社グループはグループ間での交流や情報収集をさらに強化し、市場ニーズの把握に努め、国や市場ごとの重要性を見極めたいうで、事業環境の変化に対して柔軟かつ素早い対応を可能とする体制の構築と経営戦略の確立を目指してまいります。加えて、需要の増加や物流コストの上昇が発生した場合でも製品を安定供給する体制を確保するため、複数購買の実施や物流網の見直しなどサプライチェーンの強化に努めております。

なお、持続的な成長が遂げられず、経営成績等へ悪影響を及ぼすような状況に陥った場合には、取締役会及び経営会議などを通じて速やかに協議を行い事業戦略の立て直しを図ります。

②製品の品質

当社グループにおいて、製品の調達、加工、組立等における欠陥が看過されたまま品質基準を満たさない製品が市場に供給され、欠陥に起因する損害が発生した場合、賠償による損失やクレームに対する処理、製品回収及び交換等によって多額の費用が発生するとともに、製品に対するお客さまの信頼を失い、当社グループの経営成績等に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

そこで当社グループは、かかる事態の発生を未然に防止するために、原材料規格、製品規格などの必要な規程を順守し、製品開発の初期段階から品質保証部門が客観的見地に立ち介在することで潜在的課題の撲滅をはかっています。さらに、国内のみならず海外の生産拠点に対しても、ISO9001を推進する上での手法等を活用し、適切な品質管理体制を整備することにより、各国における市場要求を満たす製品の品質を確保しております。

なお、不測の事態が発生した際は、当社の取締役会並びに経営会議に速やかに報告がなされるとともに、品質保証部門により、リコールを含めた必要な処置を迅速に講じてまいります。

③M&Aをはじめとした事業拡大

当社グループは事業基盤の強化を加速し持続的な成長を確保するために、必要と認識した企業への資本参加や買収を含めた協働先との包括的な業務提携を積極的に推進しております。

しかしながら、その後の方向性の共有が順調に進まなかったことに起因して、その販売エリアにおけるお客さまの信用を失うこと、または当初想定した効果や利益を得られなかったことによる対象企業の業績低迷のほか、期待した収益性を維持できず実質の価値が著しく低下した場合には、当社グループの経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。

このため、M&Aにあたっては確認項目を明確化しており、事前にリスクやリターン、対象企業の財務内容や契約関係等に関する慎重な検討、及びデューデリジェンスを経て、十分なシナジー効果が得られるとの判断をもとに実施しております。またPMIを適切に行い、経営陣や担当の事業部門より経営支援をしていくことでリスクの未然防止に努めております。

やむを得ずリスクが実現した場合は、契約継続に関する可否判断や損失の確定などを行い、速やかに経営判断をいたします。

(2) 人財に関するリスク

①人財の確保

当社グループは、持続的な成長と市場環境の変化に対応するためには多様な個性と能力をもつ人財を確保・育成することが不可欠と認識しております。そのため、国内では全従業員の正社員化を原則として、通年にわたり採用活動を行っております。

しかしながら、現有の採用戦略や採用した人財に対する育成方針、人事評価制度にこだわり続け、事業環境の変化などを踏まえた改善を行わない場合、将来の持続的な成長に向けた十分な人財確保ができず、事業活動の停滞を招き持続的な成長ができなくなる可能性があります。

このため、適法な労務管理の下、適所に適材を配置するための人財開発やグローバル視点での人事評価制度の構築によるダイバーシティ・マネジメントの整備、並びに評価者への教育などを重点的に行います。併せて、各種業務の自動化・デジタル化を推進することによって労働力の有効活用に取り組み、業務改革を加速してまいります。

②労働問題

当社グループ従業員の過半数は、海外拠点に勤務する外国人によって構成されています。各国の社会情勢、労働環境に応じた働き方が求められる状況下では、国内外における労働組合等の団体との間に、勤務条件等をめぐる労働問題が提起される可能性があります。労働争議が提起され早期に収拾できない事態に至ると、事業運営の安定性及び継続性が損なわれ、深刻化することで製品の供給に重大な影響を与えるとともに、お客様からの信頼を失うことで企業価値並びに経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

そこで当社は、社是「誠心（まことのこころ）」を中核とする「アネスト岩田フィロソフィ」の浸透推進により、当社グループへの帰属意識の向上を図るとともに、海外拠点の代表者の職務権限に基づいて、各国の制度・実情に適合した雇用条件や評価制度に基づく裁量を認めることで、勤務条件や労働環境に対する不満の発生を未然に防止するよう努めています。

(3) ITに関するリスク

①IT投資

グローバル展開における競争力の強化を着実に推進するためには、絶え間ない革新が続いているITを導入することによって、ビジネスモデルの改革や高付加価値の製品開発、業務効率の向上を実現することが不可欠であると考えています。

しかしながら、不測の事態によって、ITに対する知見やノウハウが社内から喪失することでIT戦略の実行が滞った場合、又は最新のITトレンドに合致した製品開発に遅れが生じた場合は、市場における競争力が低下したり、経営効率が損なわれたりすることで、経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

そこで当社グループでは、経営計画と合わせて、中長期的なIT戦略を策定し、IT投資を会社の成長を牽引する重要な要素に位置付けるとともに、企業成長への貢献度を継続的に検証しています。

なお、当該リスクが実現した際は、積極的な人財登用や新たなパートナー企業との提携を開始するとともに、陳腐化したIT資産を償却することによって経営基盤の建て直しを図ってまいります。

②情報セキュリティ

事業活動を安定的かつ持続的に推進するために、情報システムの安全性・信頼性を維持していくことに対する重要性はますます高まってきております。当社は、事業活動を展開する過程で取得した技術開発や営業に関する機密情報、及び個人情報について厳重な管理を施しています。

しかしながら、自然災害や予期しないサイバー攻撃、又はコンピュータウイルスの侵入を原因とする不正アクセス等による情報漏えいや改ざん及びシステムの障害の発生、並びに従業員の故意又は過失により情報が流出、これらの情報が悪用された場合における損害賠償の責任等により、経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

そこで当社グループは、適切な情報セキュリティ体制を整備し、必要かつ十分なセキュリティ対策を講じるとともに、従業員に対する教育をおこなっています。

なお、当該リスクが実現した際は、その要因・経緯を速やかに把握し適切な対処を実行する体制を構築するとともに、必要に応じて被害内容を開示することで二次被害の最小化と信頼の回復に努めてまいります。

(4) 法令等に関するリスク

①環境規制

環境に関する意識が世界的に向上するなか、日本及び諸外国では環境に対する法規制の新設や厳格化が行われる傾向にあります。規制対応やこれらの規制を満たした製品の投入に遅れが生じた場合には事業活動の制限や収益機会の損失に繋がり、当社グループの事業及び業績に悪影響を与える可能性があります。

規制の内容には国や地域によって差異があるため、各国に点在する現地子会社が情報収集及びその対応を行えるよう、必要な機能を移管するなど体制の整備を進めています。将来において予期しない法規制の改正や更なる厳格化等が行われた場合には、経済的合理性をもって、当該項目に関する追加投資や撤退の要否を判断します。

②法令等違反による不正行為

近年、企業の不祥事などについて報道されることが増えております。当社グループにおいて、万が一そのような行為が行われた場合には、賠償責任の発生といった短期的な経営成績等への影響のみならず、当社グループの信用が著しく失墜することにより販売活動や採用活動に支障を来すなど、長期間にわたって当社グループの企業価値が悪化する、あるいは企業の存立を揺るがす事態に陥る可能性があります。

そのため、当社グループでは役員及び従業員が不正行為を行わないための体制構築や仕組みづくり、グループ会社に対する健全な経営支援を推進するとともに、海外子会社を含めた内部通報制度の策定や監査等委員や内部監査部門による監査の実施等のモニタリング体制を築くことで、法令等違反行為が発生しないように努めています。

かかる事態が発生した場合には、当社の取締役会へ速やかに報告され、第三者による調査や、事実の開示、該当者に対する適切な処分等の対応を行い、再発防止策の立案とその開示を迅速に行える体制を整えています。

③知的財産

当社グループは、世界中のお客様に対して、高性能かつ高品質な製品とサービスをご提供できる活力と新規性に満ちた開発型企業を目指しています。この結果、当社グループが現在保有する、あるいは将来にかけて開発する製品及び技術やビジネスモデルなどにおいて、第三者から模倣される。あるいは、意図せずに第三者の知的財産権や特許権、商標を侵害してしまうリスクがあります。その場合、損害賠償や訴訟の発生により費用面のみならず技術自体を使用できない、あるいは不利な状態での使用を余儀なくされることなどに起因して、当社グループの経営成績等に悪影響を及ぼすことが考えられます。

そのため、当社グループでは製品の機能やデザインに関する知的財産権や特許権、商標権を取得して管理を強化するとともに、関係する外部機関の協力を得ながら、その影響を受けない、あるいは影響を最小限とする体制を構築してまいります。

④国際税務

当社グループは、世界の主要な地域に子会社を有し、グローバルな事業活動を展開しております。グループ会社間取引におきましては、移転価格税制などの法規制の遵守に努め、適正な取引価格を設定するなど国際税務リスクには細心の注意を払っていますが、見解の相違から税務当局より指摘を受けた場合は、追徴課税などが発生するほか、当社グループの経営成績等に悪影響を与える可能性があります。

当社グループでは国際財務の動向に注視しつつ、外部機関の協力を得ながら正しい法的理解の下、税務当局との見解の相違が生じないように努めてまいります。

⑤固定資産の減損損失等の会計処理

固定資産の減損損失等の適切な会計処理のためには、将来キャッシュフローを適切に見積った事業計画が必要になります。当社グループでは、(1)③で触れましたようにM&Aを含む子会社等への投資を積極的に行っておりますので、特に以下の会計処理を判断する場合において、各子会社等の適切な事業計画が必要となります。

- ・ 当社の個別財務諸表における関係会社株式等の減損損失の判定
- ・ 連結財務諸表の基礎データとなる子会社等の保有する固定資産の減損損失の判定
- ・ 連結財務諸表におけるのれんの計上時の償却年数の算定、及び、減損損失の判定

これらの判断時点における事業計画が適切なものではない場合には、結果として不適切な会計処理をおこなったことになり、当社の信用が著しく失われるリスクがあるものと理解しております。

このため、各子会社等の事業計画の策定にあたっては、主管である当社の事業部門及び経理部門が積極的に関与しております。また、これらの事業計画は経営及び会計に知見のある社外取締役が過半数を占める取締役会に報告されており、その指導・監督を受けております。これらの透明性のある手続きにより、事業計画の適切性を確保しております。

(5) その他のリスク

①新型コロナウイルス

2019年末から現在に至るまで、全世界に感染が拡大している新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に関して、取引先様及びグループ従業員に感染が確認された場合、関係先の営業停止や一時閉鎖等により事業活動に支障が生じ、当社グループの経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、お客様や従業員の安全を最優先として、行政の指針に基づいて感染予防に努めるとともに、ITツールを活用したリモート商談の推進や在宅勤務（テレワーク）の拡充、時差出勤の徹底を実施しております。同時に、生産体制への影響を最小限にとどめるため、在庫の拡充や特定の調達先に対する依存度を低下させるなどの対応策を継続しております。

また、世界的な流行に歯止めがかからない状況が長期化した場合には、当社グループの企業価値並びに経営成績等に深刻な影響を与える可能性があります。

このため、社長執行役員を委員長とする危機管理委員会を開催し、BCP（事業継続計画）の最適化を図るとともに、当社グループを取り巻く経営環境を迅速かつ適切に把握することにより、必要な対策を講じてまいります。

②予期しない発生事象

当社グループは世界各国に事業を展開しております。これらの国や地域において、予測のできない政治的・経済的変動、テロ行為・戦争の勃発、感染症の流行、地震や台風といった自然災害の発生などが起こった場合、事業所の損壊、原材料調達や物流の停滞などにより、世界各地への製品供給に甚大な影響が生じることが考えられます。かかる事態が長期化した場合、固定資産の減損や収益性の低下などに伴い当社グループの経営成績等に重大な悪影響を及ぼす可能性が高まります。

当社グループではBCPを策定するとともに、生産機能を分散、グループ間での製品調達の可能性を模索するなど、万が一そのような事態が発生した場合でも速やかに供給体制の確立が行える組織づくりに努めております。

第3【参照書類を縦覧に供している場所】

アネスト岩田株式会社 本店
（神奈川県横浜市港北区新吉田町3176番地）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第四部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

第五部【特別情報】

該当事項はありません。

「参照方式」の利用適格要件を満たしていることを示す書面

会社名	アネスト岩田株式会社
代表者の役職氏名	代表取締役 社長執行役員 壺田貴弘

- 1 当社は1年間継続して有価証券報告書を提出しております。
- 2 当社の発行する株券は、東京証券取引所に上場されております。
- 3 当社の発行済株券は、3年平均上場時価総額が250億円以上であります。

39,699百万円

(参考)

(2019年11月29日の上場時価総額)

東京証券取引所に おける最終価格	発行済株式総数	
1,012円 ×	41,745,505株 =	42,246百万円

(2020年11月30日の上場時価総額)

東京証券取引所に おける最終価格	発行済株式総数	
987円 ×	41,745,505株 =	41,202百万円

(2021年11月30日の上場時価総額)

東京証券取引所に おける最終価格	発行済株式総数	
854円 ×	41,745,505株 =	35,650百万円

(注) 2019年11月30日は取引休業日であるため、その直前取引日である2019年11月29日の東京証券取引所における最終価格で計算しております。

事業内容の概要及び主要な経営指標等の推移

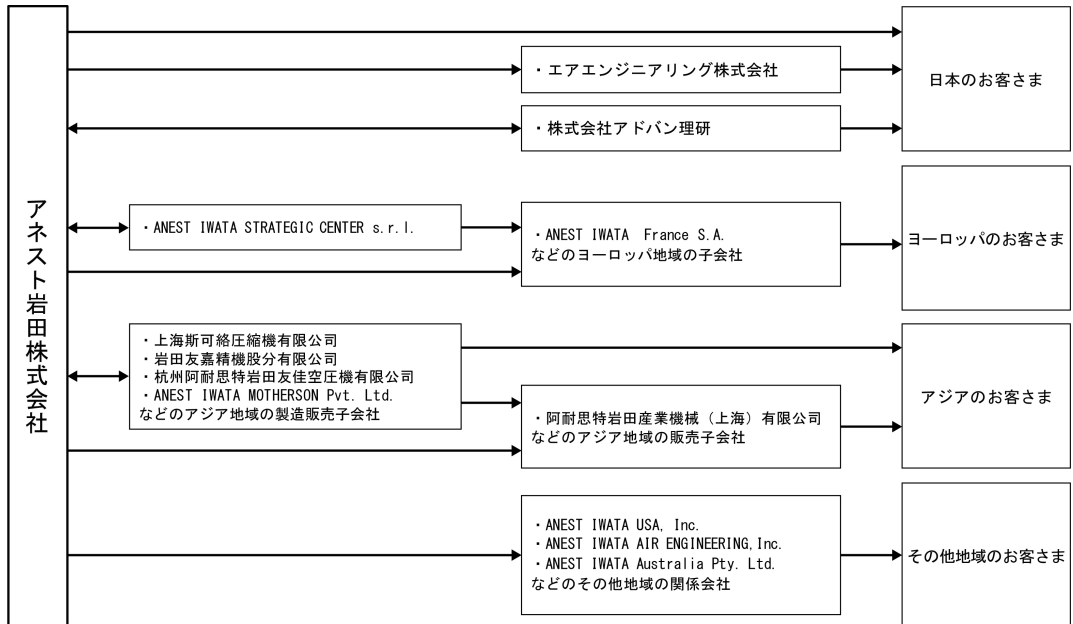
1 事業内容の概要

当社グループは、当社並びに子会社34社・関連会社2社（2021年9月30日現在）で構成され、専ら圧縮機、真空機器並びに塗装機器・設備の製造販売を行っており、製品市場・製品用途等の類似性から単一事業構成となっております。

販売機能につきましては、日本国内については、主に当社が担っております。海外については、各地域に販売機能をもつ子会社を設立しており、各地域に見合った製品及びサービスのご提供を心掛けております。

製造機能につきましては、日本国内にある当社の工場のほか、アジア・ヨーロッパ等の工場を持つ子会社が担っています。

以下の図がその概要です。



なお、圧縮機（主にスクリーコンプレッサ）や塗装機器（主にエアブラシ）について、独自のブランドの製品を製造し、所在地域以外の地域のお客さまに直接又は当社を含むグループ会社経由で販売している場合があります。

（注）エアエンジニアリング株式会社は2021年10月8日付で株式会社A&Cサービスに商号を変更しております。

2 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第71期 2017年3月	第72期 2018年3月	第73期 2019年3月	第74期 2020年3月	第75期 2021年3月
売上高 (千円)	29,548,526	32,817,481	38,807,259	39,091,312	35,588,516
経常利益 (千円)	4,139,078	4,352,361	4,701,300	4,401,226	4,253,373
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	3,400,898	2,809,919	2,947,727	2,717,840	2,623,282
包括利益 (千円)	3,296,960	3,526,552	2,141,103	2,545,665	3,223,823
純資産額 (千円)	28,605,483	32,777,739	33,502,897	34,570,471	36,133,902
総資産額 (千円)	38,895,360	47,277,600	47,557,798	48,102,044	49,458,678
1株当たり純資産額 (円)	640.14	694.94	716.40	748.16	784.91
1株当たり当期純利益金額 (円)	81.48	67.32	70.62	65.14	63.34
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	68.7	61.4	62.9	64.6	65.2
自己資本利益率 (%)	13.3	10.1	10.0	8.9	8.3
株価収益率 (倍)	12.4	17.1	13.8	16.1	16.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,397,211	4,079,713	4,848,026	4,141,396	4,602,183
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△526,054	△3,485,612	△551,750	△1,543,313	△1,067,955
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,319,918	△666,474	△1,848,200	△2,281,828	△1,958,140
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	7,678,657	7,692,535	9,858,835	10,092,523	11,643,240
従業員数 (名)	1,316	1,624	1,736	1,733	1,748

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号2018年2月16日)等を第73期の期首から適用しております。これに伴い、第72期連結会計年度の連結財務諸表について遡及処理をしております。

5. 当社は、第74期事業年度より株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、当該信託が保有する当社株式(第74期事業年度:期末自己株式数180,000株、期中平均株式数18,277株、第75期事業年度:期末自己株式数180,000株、期中平均株式数180,000株)を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
売上高 (千円)	16,379,885	16,947,602	17,124,281	16,936,215	20,962,362
経常利益 (千円)	2,308,623	2,832,418	2,924,223	2,786,204	2,965,119
当期純利益 (千円)	1,785,292	2,194,316	2,203,399	2,217,060	3,708,603
資本金 (千円)	3,354,353	3,354,353	3,354,353	3,354,353	3,354,353
発行済株式総数 (株)	41,745,505	41,745,505	41,745,505	41,745,505	41,745,505
純資産額 (千円)	22,216,476	23,690,520	24,681,301	25,448,667	27,852,092
総資産額 (千円)	28,636,213	30,233,631	31,757,950	32,718,964	35,662,392
1株当たり純資産額 (円)	532.27	567.59	591.33	612.35	678.03
1株当たり配当額 (円)	20.00	20.00	22.00	24.00	24.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(9.00)	(10.00)	(11.00)	(12.00)	(12.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	42.27	52.57	52.79	53.14	89.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	77.6	78.4	77.7	77.8	78.1
自己資本利益率 (%)	8.3	9.6	9.1	8.8	13.9
株価収益率 (倍)	23.7	21.9	18.4	19.7	11.5
配当性向 (%)	46.8	38.0	41.7	45.2	26.8
従業員数 (名)	461	477	488	495	624
株主総利回り (%)	95.9	110.7	95.9	100.4	106.0
(比較指標：配当込み TOPIX) (%)	(114.7)	(132.9)	(126.2)	(114.2)	(162.3)
最高株価 (円)	1,197	1,357	1,290	1,100	1,180
最低株価 (円)	803	926	909	787	756

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

4. 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5. 第75期の連結経営指標等の一部は、第74期の期末まで連結子会社であったアネスト岩田コンプレッサ株式会社及びアネスト岩田コーティングソリューションズ株式会社を2020年4月1日付で吸収合併したことによる変動を受けております。

6. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号2018年2月16日)等を第73期の期首から適用しております。これに伴い、第72期の関連する主要な経営指標等について遡及処理の内容を反映させた数値を記載しております。

7. 当社は、第74期事業年度より株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、当該信託が保有する当社株式(第74期事業年度：期末自己株式数180,000株、期中平均株式数18,277株、第75期事業年度：期末自己株式数180,000株、期中平均株式数180,000株)を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

